

Contract (MBE) - 赤字は過去問 -

<初めに>この MBE 知識集は、筆者が2回の California Bar 受験を通じて Kaplan (青本 600 問)、Barbri (2000 問)、Adaptibar (過去問 1350 問) を問題演習した結果、獲得したときの知識を整理したものです。Barbri の講義内容に沿ったノートに記載されている基本的知識、要件等は掲載していませんので、必ず、ノート読みを終了し、MBE 問題演習を開始後に活用して下さい。本試験直前の知識確認アイテムとしても有用です。

< Contract Formation >

☆契約が成立しなくても、一方が detrimentally relied on の場合は Quasi-Contract を検討する。

※breaching party も、(restitution damage として) reasonable value を請求できる。

↳問題文で “damages for breach of the contract” といえ、restitution damage も含んでいる。

※Quasi-Contract では、既に第三者から報酬を得ている事実はDに有利 (Contract では無関係)

※医師が患者の要求に応じて治療すると、implied-in-fact contract が成立する。

Offer

※「10 kgのプラチナを購入するとしたらいくらか？」という質問に対して「\$ 500per ounce」と回答した場合、“A request for an offer” 及び “an offer” である。(単なる price question ではない。)

☆“I am thinking of selling ~”では、offer にならない。(申込の誘引に過ぎない)

cf. 特定の機種 of 価格を聞かれて、これに応じてカタログを送付する行為は “offer” になる。

※「必要なときに、必要なだけ order する」契約は illusory である。

※Out Put 契約 (売主が生産する製品を全て購入する契約) も、consideration はあり、有効。

↳全量を転売する best effort を行う黙示の義務を負う。

※requirements contracts において、1 年間、毎月 1 日に必要量を通知して定められた期間内に、納品するという契約は、1 個の mutual promise なので、a single bilateral contract である。

☆ “requirements contract “ (必要に応じて注文する契約) も、consideration はある!!

↳注文者側が経営不振で撤退するときは、注文者側は、Buyer ceased in good faith to have any further requirements と主張することが可能。

・requirements contracts において、次の年から供給量を 2 倍に増やすのは、surprise を与えるものであり ✕

Offer Terminated

(Lapse)

☆offer を一定期間 open にする option 又は firm offer が無い限り、相手方は、offer から合理的期間内に accept する必要あり。

↳offer に対し7ヶ月後に accept するのは too late。

↳but 契約違反後1年後に訴訟提起しても、too late ではない。

※懸賞金の offer も、reasonable time の経過により Lapse として終了する。

(Revocation)

※Revoke は、offer と同様の態様で行う。(in the same manner as made or by a comparable medium and frequency of public) ↳補助金の告知を TV でした場合は、その終了告知も TV で行うべき。(官報だけでは×)

※offeree が、Indirect revocation の conduct に気づかなければ、revocation は成立しない。

・ revocation は、その旨の letter を受領した時に成立する。buyer が開封せず、認識しなくても無関係。

☆“accept”のみが発信主義

※ “option” は契約であるから、consideration が必要!!

↳尤も、option の対価を未支払でも、Lapse 又は相手からの revocation の通知を受けるまでは、対価を支払い、offer を accept できる。

☆option 契約の期間中は unequivocal な言葉で購入しない旨の通知があっても、reliance が生じない限り、option 期間は offer が継続している。

☆有効な契約に付随する option は、別途 consideration 不要

↳ex) 賃貸借契約終了時の買取 option は、別途 consideration 不要

↳ex) 100-acre の賃貸借契約で終了時に 5-acre を \$ 100 t で購入する option は、too indefinite であり執行不能

※unilateral contract では、相手が履行を開始したら revoke できない。

↳注履行の準備を開始しただけなら、revoke できる。

↳cf. bilateral contract では、履行の開始は acceptance だから、revoke できない。

※「5 分間並んで待ったら \$ 25 提供する」という Unilateral Contract の offer の場合、既に列に並んでいても offer を認識して列に並び続けたら、(accept にはならないが)履行の開始だから revoke できなくなる

※Merchant でない者が “This offer is not subject to countermand” と記載しても、自由に撤回できる。

※Firm Offer は、offer 期間の option であり、3 ヶ月以内。

↳ 3 ヶ月超の out put 契約を締結可能なこととは別問題。

↳ **注** 3 ヶ月は revoke できないだけであって、3 ヶ月経過後も offer の期間内は、revoke しない限り offer は続いている。⇒ revoke する前に acceptance があると、3 ヶ月経過後でも契約が成立する。

☆ Firm offer の期間中は、option 契約と同じく、単独で撤回できない。

☆ Firm offer は、電話での約束は × (Signed Writing でない)

(Rejection)

・ Buyer は、reject する場合、合理的期間内に、defects を理由に reject する旨を Seller に通知すべき

↳ 通知せずに減額した全額を提供することは ×

↳ 「100 個購入したところ 20 個が壊れていたため 80 個分の代金を送付した」だけでは、rejection にならない

↳ 不適合品は返送しなくても、reject の効果 OK (但し、seller が回収するまで善管注意業務)

※ A の offer に対して B が値段を高く counteroffer した場合、A がこれを無視して他人に売った → 契約不成立

↳ この場合、「◎ B が A の offer を reject した」「㊤ A が B の counteroffer を accept しなかった」の肢では、肢 ㊤ が better。◎ を前提としても結論は決まらず、結局、A が accept しなかったことが決定的だから。

※ reject の基準 ~ whether a reasonable person would believe that the offer being rejected.

※ accept と counteroffer は両立しない!!

※ 「安くしないと払わない」 → rejection

※ 「安くしてくれない？」 → 単なる交渉

↳ \$ 20 で売るという offer に対し、\$ 18 でどうかと打診し、断られた後に、\$ 20 を accept すると伝えれば、契約は成立する。

※ “I accept. Would prefer to pay in full 30 days after invoice” という応答は、U.C.C. では accept になる

↳ これに対し C.O.D を提示され、“I don’ t deal with people who can’ t accomodate with our simple request” と応答した場合、「unequitiocal refusal」 (Anticipatory repudiation) となり、相手方は履行を免れる。

・ warranty を付けるという条件は、material change である。

・ warranty を否定する文言の追加も、material change である。

・ 「5000 個のうち 2000 個は来月に配達してほしい」旨の条件の追加は、not material である。

※ not material な条件を付けて accept した後、offer が合理的期間内で同条件を拒否すると、同条件がない状態で契約成立となる。(結局、offeree が追加した文言が契約の？になることは殆どない。)

※ sale of goods でも、片方が商人でないときは “Mirror Image Rule” を免れない。

↳ “A sale-of-goods contract may be made in any manner sufficient to show agreement, ~” を選ぶ。

※「ロット1~10のうち一部または全てを売る」という offer に対して、「ロット1を購入する」と accept した場合、ロット2~10の offer は implicitly reject したものと看做される。

☆reject した後に、Buyer が手元にある対象物を第三者に売却すると、Conversion であり、売却時の値上がりした価格相当の damages を請求される。

※「When?」「Wouldn't that be nice?」等の応答は、implied-in-fact contract が成立しうる。（

(Death)

※option（一定期間 revoke しない約束）が無い限り、死亡により“offer”は終了する。

↳☆“履行の着手”による承諾が先行していないか要 check!!

↳ex) 保証契約で、dealer が被保証人に販売した日が死亡日以前だと、既に保証契約は成立している。

※Unilateral contract は、行為がなければ acceptance にならない。

Accept

・同日に、seller と buyer が全同一の内容で、売却・購入意志を書いた手紙を発送しても、mutual assent がないから、契約は成立していない。

・カタログに机が1つ90ドルと載っていても、未だ offer ではない。

↳10台を購入する旨の申し込み用紙を出すと offer である。

↳これに対し、「現在は92ドルである。10日後に発送する」という手紙を発送すると、acceptance となり、契約成立。（カタログと値段が違ってても、accept になる）

※契約書にサインして送付すると、offer になる。→

↳相手がサインを怠っても、履行に着手すれば(Bilateral)契約成立。

(Starting Performance、履行の着手)

※“please ship us 10,000 widgets at your current price”は、Bilateral Contract の offer である。

※双務契約では、履行の着手が「承諾」になる。

↳ex) 注文品を発送したら、acceptance あり。

※懸賞金の広告を知らずに、犯人に関する情報を提供しても請求権はないのが原則だが、If the reward is characterized as a government bounty, 請求者の認識は無関係に請求権がある。

※片務契約では、履行の完了しないと「承諾」にならない。

↳承諾の意思表示を行ってないことは、Dに有利でも不利でもない。

※“\$200 for each day's work you actually perform”という契約は unilateral contract である。

・ “I will(would) sell ~ if you pay me \$1000 within the next 30days” という言葉は、（別途 consideration が無い限り、）Unilateral contract である。

※保証契約 (unilateral contract) は、融資を実行したことにより「承諾」になる。

↳尤も、保証人が当然には知りえない場合は、融資を実行した旨の seasonable notice が必要。

(Improper Performance、不完全履行)

※約束したものと違う商品が届いた場合、已む無く使用する場合でも、acceptance になる（損害賠償の問題）。

- ・ 代替品 (accomodation) である旨の通知あり → counter offer になる。
- ・ 代替品 (accomodation) である旨の通知なし → accept & breach になる。

(Silence)

- ・ 従前の取引や、業界の慣習から、silence が acceptance となる余地もある。

(Timing of Acceptance)

- ・ “Mailbox rule” 適用のためには、適切に発送される必要あり。（宛先を書き間違いは×）
- ・ “Mailbox rule” が適用されれば、post office が紛失したとしても、acceptance は有効。
- ・ 配達人が revocation の通知を配達しに来た機会に accept を発送しようとした場合は、正に先後で決まる。

☆ “Mailbox rule” の4つの例外

〈例外①〉 offer が acceptance の時期・方法等を制限している場合

〈例外②〉一定期間 revoke しない約束があり、consideration あり場合

↳ex) Option がある場合の「承諾」は Mailbox Rule なし。

〈例外③〉後に出した rejection の手紙が先に到達した場合 + offeror が rejection を信頼した場合

↳☆この場合、offeree 側から契約不成立を主張できない！！

↳注後に出した rejection が優先するのは（先に到着のみならず）reliance することが必要！！

〈例外④〉先に rejection の手紙を出した場合 → 先に到着した方が有効。

↳注先に reject した後に accept した訳ではない！！

↳※reject の手紙を投函した後に、郵便局から取り返して、accept の手紙を送付した場合は、accept である。

Deffenses

(Lack of Capacity)

- ・当然に無効ではない。→取消 (disaffirm) できる。
- ・「能力 (Capacity) がある」旨を述べていたとしても、無関係。
- ・成年後に債務の一部を認めた場合、その範囲で enforceable。
- ・能力取得後、異議なく利益を保持し続けた場合、取消 (disaffirm) 不可。
- ・成年後も分割払いを続けた場合、取消 (disaffirm) 不可。
- ・生活必需品は、quasi-contract の範囲で enforceable。

(Duress、強迫)

- ※economic duress より、(契約の) modification に consideration が無いことが best argument である。
- ※「買手が急いでおり、他に入手経路がない状況で、値上げしないと不履行する」対応は economic duress。
- ※永年の取引があるから安くする約束だったが、実は Seller が他の店と勘違いしてたが黙っていた場合で、後に事実が判明して fair market price に値上げすると言っても、duress でない。

(Misrepresentation)

- ※支払能力を高めにして借金した場合でも、material ではないとして抗弁する余地がある。
- ☆故意、過失は不要

(Ambiguity)

- ※契約文言中の曖昧な term に両者が気付かなかった場合、両者が偶然同じ意味を意図していた場合を除き、契約は不成立。
- ※契約文言中の曖昧な term に片方の当事者のみが気付いていた場合、曖昧性に気付いていなかった者の意図に沿って、契約が成立する。(気付きながら黙っていた者は不利になる)
- ※市場価格 \$5 の抹式を \$6 で購入する契約の場合に、一般に入手可能な資料から、実は \$30 の価値があると知っていても伝える義務はない。→尤も「\$6 以上の価値がない」と積極的にウソを述べると ×。
- ※mistake を知りうべきだった場合に、正しい価格に契約修正することは、consideration あり。
- ※Mutual Mistake があった場合、当事者は契約を解除 (rescission) できる。
- ※競走馬を購入したところ、不測の心臓病があり、急死した場合、mutual mistake として rescind 可能。

☆買主は知らなかったが、売主は“Lady”と名の付くボートが2つあることを知っていた場合は、2つのうち買主の主観どおりに契約が成立する。

(Mistake)

例外 想定事項についてリスクを負う者は、同抗弁×

※対象物の「価値」は、“material”ではない。

→〈例外〉但し、両者が価格リスクを懸念して専門家の鑑定をした場合、その価格は“material”である。

※絵画の画家が違った場合は、“material”である。

→画家は同じだが、評価価格が違った場合は、“material”でない。

(Lack of Consideration、Illusory)

・“at cost”であれば、illusory でもない。

・「今年から3年間、チャンピオンホースの子供を妥当価格で購入する」という約束は consideration がなく unenforceable だが、offer の効果はあるので、buyer が good faith tender として \$ 25,000 を提供すると Accept になり、契約成立

※「買う約束」と「売る約束」で値段も合意していれば、条件が付いていても、consideration あり。

※寄附をする約束をすることも、consideration になる。

↳「約束」をしていれば、未だ寄附をしてなくても反対給付を請求できる（停止条件ではない）

※consideration の有無において、意図は無関係

↳ex) 1 マイルジョギングしたら \$ 100 あげる約束をした場合、実は健康のために毎日走っていても、consideration は否定されない。

・権利があると信じている場合、compromise は consideration になる。

↳ex) 本来は条件成就時に全額支払いの約束であったが、途中で一部を blocked account に入金し、完了後の支払いにあてる約束は compromise であるから OK

↳権利があると信じていることを行使しない約束は、consideration になる。

・破産手続きを申し立てないことは consideration になるから、法的義務を負えない limited liable partner が支払義務を認めると “bargained-for-exchange” になる。

↳他の債権者が申し立てても、consideration は失われない。

・一方的にアイデアを送ってきた後に、対価を支払う旨を述べても、consideration 無し（past consideration）。

・buyer が必要な時に必要な量だけ、合意した価格で購入する旨の合意は、order 前は、consideration が無い。

↳個別に order (offer) + accept で契約成立。

↳最初の 500 個は offer + accept、次の 500 個は accept しない場合、最初の 500 個だけ契約違反になる。

↳ “will buy as many 50 pound lots of peaches as A choose to order” という約束も同様に consideration 無し

※AB 間で売買契約を合意したが、特定日まで B が任意にキャンセルできる合意もあった場合、その日までは consideration を欠き、契約未成立。（任意にキャンセルできることは、任意に贈与する約束と実質的に同じ）

※合意後に支払を拒絶しても、consideration は消滅しない。

※何かをしないこと、止めること（不作為）も、consideration になる。

☆年金制度が無い会社において、退職者に年金を支給する約束は consideration が無い。尤も、退職者がこれを信じて家を購入すると、reasonable reliance があり、撤回×。

☆（Gift は、書面により Enforceable になるが、）consideration を欠く契約は、書面でも invalid。

※10 \$ の価格の物に対し 500 \$ 支払う約束も、consideration になる。（価値のバランスは不要）

☆「pre-existing duty rule」とは、契約の modification には consideration が必要という原則のこと。

☆契約の modification には、UCC 以外は、新たな consideration が必要。（witting でも同じ）

↳\$4000 に加えて\$500 払う約束も、\$4000 の契約を取り消して\$4500 支払う約束をすることも同じ

※\$15,000 の代金支払いに代えて、\$10,000 の商品を届けるように変更することは、（価格は減少しているが、）new consideration として OK。

☆全く理由がないと知って、訴訟提訴して、和解契約を結んでも、consideration がないから、unenforceable。

→債務の一部支払を認めて promissory note を交付した後でも、実は相手が債権の不存在を知っていた場合は、promissory note に基づく請求に対し、和解契約は consideration がないことを抗弁できる。

※期間延長も new consideration

↳約束の期日を経過後に完成した場合、遅延の補償として値引きした代金で再契約すると consideration あり。

☆同一の obligation でも、第三者のために約束し、当該第三者が追加料金を払う場合は、new consideration。

↳当事者間に契約関係が存在することは、第三者との関係で consideration があるか否かを左右する事情である。

☆将来の贈与(gift)の約束は、consideration を欠き unenforceable であることが原則であるが、
“injustice can be avoided only by such enforcement” の場合は、例外的に enforceable である。

※弟が買った TV の代金について、両親に請求しない代わりに自分に請求するように述べたところ、業者は \$1000 請求したが、自分は高過ぎると考えて、和解のために\$700 の check を送り、業者が受領した。

↳\$700 が consideration になり、残り\$1300 支払う必要なし。

※\$2000を一括で支払い、\$500を免除する約束があった場合、「\$2000支払ったこと」は、\$500免除の consideration にならない。（総額\$2500に争いが無いから）

☆condition が生きていても、consideration はある。→ex)「チーム A が勝利した翌日にホットドッグ 500 個を 25 セント／個で売る」契約は、illusory でないから、単独で rescind できない。

※illegality について両者が知らなかった場合、mutual mistake も理由になる。

・impossibility より、illegality の方が Best Answer。

☆A が B に 1 年間全量供給を約束し、B が A の商品 (U. C. C) のみを独占的に販売する契約の場合、両者に consideration あり。→B は 1 年間 A の商品を販売促進する黙示的義務 (implied obligation) を負う。

tip unconscionability が選択肢に出たら、殆ど wrong answer!!

☆現金が無くて困っていることにつけこんで、立木を fair value の 70%引きで購入する契約は、契約時点で 公序良俗違反 (unconscionable) であるから、unenforceable である。

< Statute of Fraud (SOF) >

※SOF 違反でも、“offer”になる!!

※不動産取引に関する限り、「代理権授与」も writing が必要。（代理人が本人の名前を書くだけでは×）

※不動産取引は、crop、timber の取引、1 年以上の賃貸借、地役権設定も含む。

・既に成立している不動産売買に関して、「当初の定めより早く占有開始を認めること」は SOF の対象ではない。

・“supply, installation, testing” は、sale of goods を含んでいるから、UCC 適用あり。

☆2 つ購入する口頭契約（各 \$ 1000）で 1 つが配達されて受領した後、約束の期日に 2 つめを配達したところ 拒絶された。\$ 3000 で転売できた。→代金請求できるのは \$ 5000 のみ。（2 つ目は SOF）

☆Writing は、保証契約締結後に書かれたもので OK。

↳債権者に宛てた手紙でなくても OK。（ex）債務者に宛てた「保証人になれて喜ばしい」旨の手紙で OK）

※結婚を条件とする約束（婚約とは違う!!）ex)「息子と結婚するなら、6 ヶ月の Support を与える」旨の契約。

↳P が幸せに感じていたとしても、Support の請求権はある。

※土地の売買契約に付随して、買主が代金の一部を第三者に支払う約束が口頭でなされた場合、「不動産取引」でなく、「保証契約」でもないから、SOF の対象でなく、enforceable。

☆A に対し、「B に商品を売るときは代金支払を保証する」と述べると、Unilateral contract の offer である。

↳A が B に対して商品を売る（履行）だけでは accept にならず、保証人に対し、融資を実行したことを seasonably に通知する必要がある。（保証人は通知がないと acceptance を知りえないから）

☆契約の modification の場合、修正後が SOF を満たすかを検討する。

・UCC では、量の記載があれば、「残りの量の受領を拒否する」旨の書面でも Writing 要件を満足する。

※UCC 以外では、SOF を満足するために「価格」も要記載事項 (complete legal description までは不要)

☆Part Performance の一つであるや「Possession」は、貸借人がそのまま占有継続で OK。

※口頭で“1 個\$2 で最低 500 個、最大 1000 個買う”と約束した後、商人同士で“500 個の購入契約を確認する書面”があった場合、500 個の範囲で enforceable。[SOF の例外]

※SOF 対象でも、訴訟手続中で認めた場合は、writing なくても enforceable!!

・事前の口頭の合意がなく、単に条件 (価格等) を変えて letter を送り返した場合は、counteroffer である。

↳条件 (分割配送) を付けて agree を返信したが、条件は拒絶された場合は、条件が無い状態で契約成立する。

※値段の問い合わせに対する回答 (offer) に対し、“I accept〜”という letter を出すことは、通常の accept であり、merchant confirmatory memo ではない。

↳商人性は無関係であり、合理的期間内に応答したことが要件となる。

・被保証人が購入した tractor を年間 10 日使う約束は、SOF の例外に該たり、writing 不要。

☆会社が債務者で、社長が保証人という場合でも、債務は社長個人のために借りたものではないから、SOF の例外にあたらない。

< Contract Terms >

Parole Evidence Rule

※memorandum でも PER は適用される。→債務者が 9/1 に返済すると書いた memorandum のみが書面のとき、6/1 が返済日である旨の事前の口頭同意は主張できない。

↳債務者のサインのみで、債権者のサインがない覚書きでも PER (Parole Evidence Rule) に服する。

Parole Evidence Rule の例外

☆両者の Mistake があれば “completely integrated” であっても、reform する余地がある。

↳“integrated” か否かより、“reform” が許されるか否かの方が決定的。

※本当は急ぎの理由が無いのに「他に待っている人がいる」と言って返答を急がしても、Fraud とは言えない。

☆契約書では \$20 t となっているが、\$50 t の価値があると言われたから、それを信じた上で契約した旨の Fraud の主張は、PER に違反しない。

↳「\$50t の価値がある」という内容でなく、詐言を信じて契約したことが立証目的なので、Hearsay でもない。

- ・すし屋の板前が「搬入された魚を見て気に入ったら買う」という口頭での条件が付いていると、契約自体が **writing** であっても、契約未成立。
- ・「特定日までに Buyer が融資を受けなければ binding でない」旨を口頭で合意した場合、契約自体が **writing** であっても、契約未成立。
- ・書面化されなかったが、当事者間に “custom” があった場合、契約内容となりうる（口頭の合意よりも強い）。
- ・1回送付のみか、分割送付かが契約書上不明なときは、これを解釈すべく Parole Evidence を使って OK。
- ・絵画を \$ 7500 で売るという契約書がある場合、フレームを無料でつける旨の口頭合意は PER で証言不可。（最終条項は、フレームを含まない、絵画の対価であり矛盾する）

☆ **Integrated Clause** が存在しても、曖昧な文言を解釈するために、事前の口頭合意を主張することは OK。

cf. 単なる option（評価）は express warranty 違反になりにくい（A446）

Warranty of a Sale of Goods

- ☆ “as is”、“with all fault” の場合は、Implied warranties は効かない。
- ※ “express” warranty は、制限できない。

Risk of Loss

※Breach している当事者は、loss と因果関係なくとも危険を負担する。

※欠陥品を発送しても、危険負担は移転しない。

※譲渡禁止特約に反して契約を譲渡した場合でも、**risk of loss** は変わらない。

※**Risk of loss** が移転する前に、unique な対象物が不可抗力により滅失した場合、（**impossibility** により）両者の債権債務は **discharge** され、両者とも請求できない。

↳対象物の価値が増加していたとしても、買主は差額を請求できる訳ではない。

※F.O.B (Free on board) 契約の場合でも、売主は F.O.B ポイントまでの運賃は負担する。

※「F.O.B my store（買主の店）」の場合、売主（送り主）が運賃を負担する。

※F.O.B 契約の場合、Common Carrier を使っても、F.O.B 地点までは危険が移転しない。

↳F.O.B 地点に向かうトラックの事故で商品が届かなかった場合、Buyer は代替品を用意するための費用を請求 OK。

< Performance >

Sale of Goods の場合

・対価に争いがある場合で、少ない金額の check を渡したところ相手方が異議なく換金した場合、その金額で合意したとみなされる。(accord& satisfaction)

☆liable でない者の行為について、Resulting Trust が成立することはない。(Quasi-contract を主張可)

※ “my unprocessed rye” は、goods である。(そもそも、特定物も goods である)

※ “100 bushels of wheat” は、goods である。

↳ 期日に 95 bushels のみを提供しても、全部拒否される。

☆Option to cure が成立する場合の命題は、以下のとおり。

(○) B has a right to reject it, but S is entitled to reasonable opportunity to cure the defect.

(×) B is required to accept it, because the defect could readily cured.

☆Perfect Tender Rule は、分割契約に適用されない!! → 分割契約では、buyer が reject し難い。

※50 脚のイスを注文して、半分を 2/15 に、残りを 3/15 に配達する約束だと、分割契約になる。

↳2/15 に届けたイスの 1 つが汚れていたとしても、24 脚は accept しなければならない。

→売主は、買主が 2/15 に 25 脚分の支払いを提供 (tender) しない限り、25 脚のイスを引き渡す義務なし。

※支払が分割の場合と、納品が分割 (ex) 毎日) の場合がある。→何れも、Installment Sales である。

↳Cf. 分割して運送したことは、無関係。(契約の内容が問題)

※毎日 500 個届ける契約である日 450 個しか届かなかったとしても、“substantial”とは言えない。

※1 回目の配達でラベルと中身が異なっており、小売店の信用が害されても、2 回目の配達を拒否できない。

※検収の機会を得れば、現実には検収しなくても OK。

※代金の支払いは、黙示の承諾 (Implied Acceptance) にならない。

☆1 回の機会でも契約しても、3 つの離れた土地に別々の建築物を作る契約の場合、divisible contract だから 1 つめを完成した時点で、一部報酬請求請求権が発生する。

※acceptance があると、最早 reject できない。→尤も、損害賠償は請求できる。

☆開発中の新型 PC を売却する契約は、sale of goods であるから UCC の適用あり。

↳納品期日を途過すると、買主は reject できる。尤も、一定の遅配を許す商慣習がある場合は、それに従う。

Sale of Goods 以外の場合

※\$ 1500 でクリーニングサービスを受注して一部やり残した場合、他の業者がその部分を\$ 150 でできるなら\$ 1350 を請求できる。

- ・履行遅滞は通常 “minor breach” であるが、time is essence である契約では “material breach” になる。
- ・ “time is essence” の記載なければ、サーカスの公演初日から 10 日遅れても、“Minor breach” である。

↳critical question は、契約文言が “time is essential” と解釈されるか否か。

☆Reject できるか否かは、Breach が Material か否かが問題。 “undue hardship” が生じたとしても無関係。

※material breach（職場放棄など）により契約金額を主張できない場合でも、restitution は否定されない。

・ specification に反して他の colored leather を sheet に使っても、“virtually identical appearance” かつ “equivalent in value” なら “minor breach” 。→Reject できない。

☆土地の売買契約で、広さが契約内容になっている場合は、僅かに小さかった場合でも、material breach。

↳J が減額した金額を fair と判断した場合は、Buyer は、減額された金額で土地を取得できる。

<Excuse for Non-Performance based on Later Event>

※A が anticipatory repudiation をしたとき、実は B が他者と契約済みであっても、A の責任は変わらない。

☆請負契約で半分まで仕事をしたところで依頼者が anticipatory repudiation した場合、損害賠償は半分に限らない。また、請負人は、続きの仕事をしなくても契約違反にならない。

※特定物を他人に売却する等の、行為も含む。

・ anticipatory repudiation をすると、契約違反となり、相手が他の者に依頼した場合、original contract を主張できなくなる。[通常の reject と同じ結果]

☆ “Could be delayed” “may not perform” “it is doubtful whether S could perform” というメールが送られてきても、未だ repudiation なし。

↳未だ anticipatory repudiation に至ってない場合でも、“assurance” を要求できる。

☆ “release” の合意（片方が履行済みの場合に反対債務を免除する合意）は別途の契約である。

↳①additional consideration、②signed writing、③detrimental reliance の何れかが必要。

☆金額に争いが無いのに、減額した check を “full and final satisfaction” として送付した場合、相手が異議なく換金したとしても、残代金の支払い義務を免れない。（consideration がない）

※支払期限前に、減額した金額を支払うことを同意して支払った場合、“accord and satisfaction” として、支払義務は消滅する。（consideration あり）

※ “all of the party agreed to the substitution”、は更改（Novation）である。

☆チャンピオン犬を展示する契約で、犬が病気になり検疫上出展できなくなった場合、買主に liability 無し。
(Impossible) ↳相手方としては、Terminate his own performance and treat the dog's illness as discharging all remaining duties under the contract.を主張しうるだけ。

・新しい規制により、unprofitable になったとしても、契約上の義務を免れない。

☆Impossibility を主張すると、契約全体が discharge されてしまう。一部の期間だけ履行提供不能であった場合は、“minor breach”を主張した方が得策。

・dry flower を作る義務は、他の人、他の材料源でも可能だから、impossibility の抗弁×。

☆契約時に原因が既に存在しており、過失により気付かなかった場合は、impossible を主張できない。

☆Impossible により、請負人の duty は消滅する。

↳Client の代金支払債務は、請負作業完了が condition precedent だから消滅する。

↳請負人は、Quasi-contract Theory のみ主張できる。(契約に基づく主張は×)

・subjective impossibility (D のみが履行不能) では足りず、objective impossibility (no one could have performed) が必要!!

↳飛行機が故障で欠航したとしても、impossibility の主張×。(他の飛行機を手配すべき)

・体調不良に陥って、契約代金を準備できなくても、Impossible の主張×(死亡しても契約自体は存続する)。

☆Impossibility は、履行義務が免除されるのであって、“offer”が無くなる訳ではない。

↳履行が代金支払いの条件だから、代金支払い義務も無い。

↳objective impossibility により免責された場合は、damages を請求されない。

☆明示的条件が成就しなかった場合に、restitution damages は×。(reasonable expectation がないから)

※「条件」の成達は完全に満足しないとダメ。(almost all では不足)

☆明示的な条件が契約書に記載されている場合は、黙示的条件は理由にならない。

↳“will pay within one month of completion”と記載されている場合は、「実質的に完全に納品することが“payment a constructive condition precedent “である”という肢は×。

↳「同記載を“within one month after completion”と解釈される」旨の肢が正解。

・依頼者が在宅時に cable を修理する約束で、工事日を 4/29 と定めた場合、当日に依頼者が急病で入院していたので工事できなかった。翌日、家事で全焼した。

↳工事業者は breach of contract は主張できない[契約は未成立](依頼者の立会いが停止条件になっている)

・契約で定めた条件に従わないことを度々黙認していると、条件を waiver したことになる。

※12/1 まで訴訟提起しない代わりに\$1000 支払う約束の場合、11/1 に訴訟提起すると条件未成就であるから同契約に基づく請求 (count) は認められない。

- ・ A (第三者) からの 12 回 (1 年) の分割払い終了時に代金を支払う旨の約束は、条件でなく、合理的な期限を定めているに過ぎない。→A が支払わなくても、合理的期間経過後には、請求できる。
- ・ A (第三者) の許可を得てから着工する契約であったが、家主が契約後に着工を許可した場合は、条件の “waiver” となり、家主は条件を主張できない。
- ・ サービス提供契約において、サービスの提供は、代金の “condition precedent” である。
- ・ 1 年間の契約で、「契約終了時に売上の 5 %をボーナスとして渡す」という約束であった場合、1 年間働くことは implied condition である。

※相手が決定的に依頼する前ならば、条件の waiver を撤回できる。

※Buyer が転売契約を締結したことを書面で通知することが停止条件の場合に、Buyer が口頭で通知した場合、Waiver of conditionとして Seller に販売義務がある。

☆condition と promise を区別する!! → 単なる promise の場合は、既に契約成立しており、相手方は代金支払い請求 OK。(promisor は、期限未到来でも no duty ではない)

☆物の売買契約 (UCC) において、支払場所、時期についての定めがなかった場合、売主の所在地において、引取時に支払う義務がある。

↳分割納品の契約である場合は、最初の納品分に対応する代金を支払うべき。

↳cf. 請負契約では、履行完了まで代金支払義務はない (請負人は、進行度に応じて代金の一部を請求できない)。

↳尤も、請負契約が可分であれば、各契約完了毎に支払義務あり。

< Remedy >

※AB が、両親に毎月 \$ 500 ずつ生涯提供し、生活の不足分 (companion を雇う) を補う契約を結んでいた場合、A が支払いを止めると、B は A に対し specific performance (金銭の提供) を請求できる。

☆不動産は、常に Unique である。→ seller に対してのみならず、buyer に対しても specific performance (当該特定の不動産を購入すること) を請求できる。

・ seller が不特定物を引き取り請求 (specific performance) のみ請求できるのは、他者と合理的値段で “resell” できないときのみ (非常にレアケース)。→通常は、resell して damages を請求できるだけ。

☆サービス契約は常に specific performance ×。(意に反した苦役になるから／憲法第 8 修正 (8thA))

・ 絵画の購入合意があっても、BFP が for value で購入すると、seller に対して、specific performance を請求×。(no longer feasible) → damages のみ請求可。

☆ \$ 2500 の借金返済に代えて、\$ 2200 のリング (特定物) を譲渡する旨の合意が成立した場合、債権者が受領拒否すると、equity 上の抗弁のみならず、(相手が判決を得るのを待って) damages を請求することも OK。

・ accept した分についても、本来の価値との差額を請求できる。

・ (履行利益として)、inspection cost を請求できる。

・ 金額があらかじめ固定されている Liquidated Damages は×。→注「100 \$ /day」は OK。

※Liquidated Damages が無効でも、actual damages を請求できる。

・ “liquidated damages clause” が入っていると、actual damages を請求×。

※不合理的に高額 (ex) 予想収益の 10 倍) な Liquidated Damages の合意は、無効。

・ 手付金は、「合理的な損害額」であって、「penalty」でない。

↳MBE “penalty clause” という文言でも、penalty として解さないというひっかけ問題あり。

☆10/1 までに完成しないと 1 日 500 ドルの liquidated damages という約束で、10/15 に完成したが、依頼者は予定通り 11/1 に帰国して居住開始した場合、15 日分の liquidated damages は “penalty” として働くため請求できない。→actual damages のみ請求できる。

・ willful で契約違反した者は、既に履行した分の契約代金も請求できない。

↳尤も、提供したサービスの reasonable value から損害を引いた金額を請求できる。

☆土地の改良資金の融資を default した場合、あらかじめ計画を知っていたとしても、施設を運営して得たであろう利益は請求できない。(uncertain)

☆所有権に争いのある土地を quit claim deed で譲り受けると、そのあとに売主が無権利であったことが確定しても、売主に対する支払請求権は残る。

↳marketable title を移転する義務は、quitclaim deed に mangle される。(リスクを引き受けたことになる)

※不動産を \$ 100 t で売る契約を破り、第三者に \$ 120 t で売ってしまった場合、買主が請求できるのは、breach 時点の fair market value と \$ 100 t との差額である。「\$ 120」は無関係。

・ 不特定物を 1 個 \$ 3000、2 個で \$ 5000 の売買合意し、1 個を受領して \$ 5000 支払った。買主が 2 個目を受領拒絶したので、seller は他者に 3000 で売却した場合、買主は 2000 だけ返却してもらえる。

※土地の売買契約で引渡しが遅れた場合、

↳expectation damages → fair rental value

↳consequential damages → 他に置き場所を借りるのに要した費用 etc. (←予見可能性が必要。)

※A と \$6m で請負契約した後に、A が anticipatory repudiation の場合、止むなく B と \$7.5m で契約した。B が追加費用を要したため、B に \$8.5m 支払った。この場合、A に対して請求できる damage は \$1.5m だけ。(プラスの \$1m は、B との契約上支払義務がなく、A に転嫁できない。)

☆分割払いの契約では、3 回分支払いを怠っても Partial breach にすぎないから 3 回分の支払う元本+利息を請求できるだけ。[acceleration breach の特約があれば、全体の即時返還を請求できる。]

※あくまで、契約当事者が被った (予測不可能な) 損害である。

↳ex) 家の完成が遅れた場合、(○) 依頼者が他のプレゼントを用意する必要があり、余分に出費があった。

(×) 息子夫婦の結婚式が終わってしまい、彼らの引き出物を保管するのに出費した。

・販売拒否された場合、他社から止むなく高くジュースを仕入れた場合、差額のみならず、ブランド力の差で売り上げが落ちた分も請求できる。(予見可能)

※Rule of Mitigation でも、resell (private 又は public sale) する義務まではなし。

・契約の規定外の goods を返品しようとしても seller が受領しない場合、buyer は resell できる。

↳private sale の場合は、only after giving Seller reasonable notice of the intention to resell.

<Third-Party>

※通常のペンキ塗りの仕事を受注した A が、契約を B に譲渡し、B が default した場合、依頼者は A に責任追及できる他、B に対しても責任追及 OK。(AB 間の「第三者のための契約」で、依頼者は intended beneficiary)

☆A が B に転売する目的で C からコインを買っても、B は AC 間の契約における incidental beneficiary でない。

※AB 間で「if feasible ワインを C のみを通して販売する」と契約しただけでは、第三者 (C) のための契約とは言えず、単に AB の利益のために過ぎないから、C がこれを見込んで新たに従業員を雇ったとしても、AB に損害賠償請求できない。

※vest 前であれば、intended & creditor beneficiary であっても、当事者間で rescind OK。

↳例外 契約中に受益者を変更できる等の文言あれば、vest 後も修正 OK。

※Third-party beneficiary が Vest する前に債務 (を含む契約) を譲渡した場合、責任を免れる!!

☆ “intended” beneficiary でなければ、Vest の有無は無関係。

※相手方の同意なく、委任して OK

☆assignment の禁止は、delegation 禁止を含む。Under the UCC, general language of “assignment “ of a contract will be construed as a delegation of performance as well as an assignment of rights.

※special skill による Duty は、委任不可。(他の special skill を有する者にも委任不可)

↳ex)店内の内装をデザインする仕事は、(同等の評判のある者に対しても)委任・譲渡×。

↳尤も、相手方が同意すれば、waiverによりOK

※素人に委任した場合で、当該素人が結局失敗した場合、当該素人は、breach of contract を免れるために、委任不可を主張できる。

☆相手当事者がワインの販売業務を無名で未経験者に譲渡したため、約束した利益の share が減る危険がある場合、法的手続きを採ることができる。

・「ペンキを塗る」という契約であっても、routine 作業であれば、譲渡禁止特約が無い限り、同等の能力及び評判を有する他人に譲渡してOK

↳依頼者はaccept しなければならない。 (“accept” していない旨は、抗弁にならない)

※partial assignment (部分譲渡) も有効。

※assignment は契約ではないから、consideration は不要。

↳但し、consideration がないと撤回できる。(撤回する場合、債権者 or 譲受人のどちらかに通知すればOK)

↳ex)債権者が異議なく弁済を受領すると、assignment の revoke である。

・二重譲渡でない限り、譲受人が権利行使できる論拠として「consideration がある」ことは妥当しない。

・“exoneration clause” (免責条項) は、subcontractor の義務 (を含む契約) の assignment を妨げる根拠 となる。(Cf. (modification clause は無関係))

・作業中に subcontraction の安全を保証する条項は、assignment を禁止する効果あり (risk が変化するから)。

☆譲渡禁止特約の、微妙な文言の違いに注意!!

↳ prohibit、not assignable →譲渡自体は有効で、契約違反の問題 (譲受人が悪意だと、無効になる)

↳ void →譲渡自体が無効

・サービスを受ける権利 (ex)防犯) は、対象により困難度が変わるなら、譲渡できない。

・requirements Contract は、原則として譲渡可能だが、両者の「必要量」が (大きく) 異なる場合は×。

・売買契約があったとき、maker が contract を finance company に assign しても、実際としては代金請求の移転にすぎないから、assignment 禁止条項があっても、assignment は effective。

※「自分の利益取り分から回収してよい」という約束は、債権譲渡 (assign) と認められない可能性あり。

・債務者は、債権譲渡を知らなかったならば、債権者 (元の) に払ってもOK。

↳注債権譲渡を知りながら旧債権者に支払うと、再度譲受人に支払う義務が残る。

※単なる assume (債務引受け) でなく、novation (更改) と認められるためには、三者の全員が旧債務者を免責することについて合意する必要がある。そうでないと、併存的債務引受けになる。

<その他>

- ・労働契約も、全く同様に考える。[労働者が気の毒と考える必要なし]

☆労働契約で “permanent” とは “employment-at-will relationship” になる。

↳労働者が一方的に解約しても NO BREACH。

- ・相手方が邪魔をしている間は、履行を suspend して OK。
 - ・将来の gift の約束は、書面であっても× [cf. will の様式を満足する必要あり]
 - ・estoppel は、「信じたこと」のみならず「投資等をしてしまったこと」 (reliance) が必要!!
 - ・“Implied-in-fact contract” ～口頭・書面の文言に拠らず、行為等で示された同意に基づいて成立する。
↳この場合、Promissory estoppel は不成立。
 - ・Oral Agreement が、Written agreement に比べて、無効になり易いことはない [SOF により unenforceable になりうるだけ]。
 - ・“Quasi-Contract” は、“Implied-in-law” contract である。
 - ・保険会社が被害者と settlement した後、加害者 irresponsible minor であったと判明しても、settlement の効果自体に影響なし。
 - ・Gift は、token (ex)saving account passbook. 名義は無関係) が deliver されると、irrevocable になる。
 - ・subcontractor に advertise して、bid を得た場合、general contractor がそれを信頼して行動すると、promissory estoppel により、subcontractor は取消不可。
- ↳尤も、未だ契約未成立だから、general contraction が lowest price を予算として一旦使っても、考え直して他の subcontract に依頼した場合は、lowest を bid した subcontraction は権利なし。
- ※サービスの対価が定められていなかった場合、“reasonable price” になる (その者の normal fee ではない!!)。
- ・「遺産の一部を分けるから、葬式の時に話し合おう」と言っても、葬式に行く交通費は promissory estoppel にならない。→cf. 「if, 葬式に来たら遺産の一部を分ける」と言ったら、promissory estoppel 成立。
 - ・不動産の売買契約が結局成立しなかった場合、Broker は commission (成立報酬) を受領できない。

☆☆☆Firm Offer, Merchant confirmation Memo は Witting が必要。

↳他方、「Additional term」 (双方が商人、非重要事項) は Writing 不要。

- ・兄の世話を 5 年したら家を譲るという約束において、現在も兄の世話をしていることは、consideration を否定しないが、Promissory Estoppel の主張を封じる意味で relevant である。

※modification と assignment は異なるから「modification は書面の合意のみ」という条項によっても、

assignment は制限されない。

※建築作業を依頼し、3月までは毎月\$2000 支払う合意がなされたが、11月～2月は雪のため作業ができず、報酬が支払われず、請求もなかった場合、4ヶ月分の未払いは、(○) revocable waiver になる。

↳ (×) estoppel-type waiver (4ヶ月分を免責すると述べて、依頼主が信頼した訳ではない)

※新作ゲームを毎年3本以上提供するという5年間の契約の場合、最初の3年間で2本ずつしか提供しなかったことを黙認していると、数量条項が waive される。

・塗装の仕事で poarch の塗装が不十分だったため「やり直すなら(減額した) \$1800」を支払うと告げて check を送付した場合、請負人が check を換金すると、やり直すことの implied promise になる。

・candy の売買契約において、Buyer が特定日までに選択する義務を怠った場合、Seller に material effect を及ぼした場合のみ、Seller は解除できる。

用語 「indebted」 = 「債務がある」

※建築契約で、当該地盤の検査のなしで契約後に弱いことが判明しても、請負人は追加料金を請求できない。

↳近所を検査した結果から判明しなかったとしても、請負人側のリスク負担は変わらない。

☆法律が要求する条項が入ってなくても、保険会社は支払を拒めない。(契約者を保護する目的だから)

☆買主が不動産購入 option を行使すると、購入する義務が発生し、売主に specific performance が与えられる。

※Buyer が “Will pay as soon as I am able” と約束した場合、その後 Buyer が支払を拒絶すると、Seller は Buyer が支払能力があることを立証しなければならない。

※借金を返済できないときに、特定日までコンサートのチケット取って渡したら支払を免除する旨の合意が成立し、書面化した場合は、貸主は当該特定日までは返還請求できなくなる。

↳借主は、当該特定日以前の返還請求を差止請求できる。敗訴してから damages を請求してもよいが、敗訴を待つ義務はない。

※作家の本の売上からの利益の20%を受領する約束の Agent 契約の場合、出版社の契約違反により作家が liquidated damage を取得しても、Agent の取り分はない。

※相手の方の reliance がない限り、“Estoppel-type waiver” にはならない。

※option 契約を信じて投資したのに、撤回されてしまった場合、Quasi-Contract が有力な主張である。

※将来の贈与 (gift) の約束は unenforceable unless injustice can be avoided only by such enforcement.